



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月9日

上場会社名 株式会社JPホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 2749 URL http://www.jp-holdings.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)山口 洋
 問合せ先責任者 (役職名)常務取締役管理部長 (氏名)荻田和宏 (TEL) 052-933-5419
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日 配当支払開始予定日 平成26年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け、個人投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	15,747	14.2	1,288	△3.6	1,514	10.1	872	16.2
25年3月期	13,789	16.2	1,336	20.0	1,375	19.5	750	14.9
(注) 包括利益	26年3月期 883百万円 (16.6%)		25年3月期 757百万円 (16.0%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	10.45	—	18.2	12.3	8.2
25年3月期	8.99	—	17.8	13.3	9.7

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 一百万円 25年3月期 一百万円

(注) 当社は、平成25年7月1日付をもって株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。このため、平成25年3月期の1株当たり当期純利益は、当該株式分割が前年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	13,626	5,102	37.4	61.09
25年3月期	10,926	4,485	41.0	53.70

(参考) 自己資本 26年3月期 5,097百万円 25年3月期 4,481百万円

(注) 当社は、平成25年7月1日付をもって株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。このため、平成25年3月期の1株当たり純資産は、当該株式分割が前年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	1,038	△3,638	1,220	1,808
25年3月期	1,173	△1,268	514	3,188

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0.00	—	16.00	16.00	267	35.6	6.3
26年3月期	—	0.00	—	3.60	3.60	300	34.5	6.3
27年3月期(予想)	—	0.00	—	4.00	4.00		30.8	

(注) 当社は、平成25年7月1日付をもって株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。なお、平成25年3月期の期末配当金については、当該株式分割前の金額であります。

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	18,000	14.3	1,778	38.0	1,800	18.8	1,082	24.1	12.97

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(注)詳細は、添付資料17ページ「4. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年3月期	83,457,000株	25年3月期	83,457,000株
② 期末自己株式数	26年3月期	1,706株	25年3月期	1,690株
③ 期中平均株式数	26年3月期	83,455,299株	25年3月期	83,455,310株

(注)当社は、平成25年7月1日付をもって株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。このため、平成25年3月期の株式数は、当該株式分割が前年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	1,069	40.1	594	73.2	706	63.2	592	73.7
25年3月期	763	△2.8	343	0.9	432	2.1	341	19.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	7.10	—
25年3月期	4.09	—

(注)1. 当社は、平成25年7月1日付をもって株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。このため、平成25年3月期の1株当たり当期純利益は、当該株式分割が前年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

2. 当社は、個別財務諸表において表示方法の変更を行っており、この表示方法の変更を反映させるため前事業年度以前の財務諸表の組替えを行っております。このため、平成25年3月期の売上高、営業利益の金額及び対前期増減率についてはこの表示方法の変更を反映させたものとなっております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
26年3月期	8,822	2,987	2,987	2,651	33.9	35.80	35.80	
25年3月期	6,837	2,651	2,651	2,651	38.8	31.77	31.77	

(参考) 自己資本 26年3月期 2,987百万円 25年3月期 2,651百万円

(注)当社は、平成25年7月1日付をもって株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。このため、平成25年3月期の1株当たり純資産は、当該株式分割が前年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

・当社は、平成26年5月12日(月)に機関投資家及び個人投資家向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料等については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。開催の予定等については、当社ホームページをご確認ください。

・当社は、平成25年7月1日付をもって株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(会計方針の変更)	17
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済政策や日銀による金融政策により、引き続き為替は円安基調となり、企業業績の回復に伴い株価は上昇傾向となり、消費税の引き上げを控えているなかでも個人消費も堅調に推移するなど明るい兆しが見られました。

子育て支援事業を取り巻く環境は、首都圏及び主要都市においては、待機児童を解消するために子育て支援体制を充実させることを政策の重要項目に掲げ、保育所の増設に注力される自治体が以前にもまして増えてまいりました。平成22年1月「子ども・子育てビジョン」が閣議決定され、5年間の目標として、①認可保育所の定員 215万人から241万人へ（26万人増）、②3歳未満児の保育所利用率24%（75万人）から35%（102万人）に、③学童クラブ81万人から111万人に等の目標が掲げられております。また、平成25年4月に安倍晋三内閣総理大臣は成長戦略スピーチの中で、「待機児童解消加速化プラン」として、平成25、26年度の2年間で20万人分、平成29年度までに40万人分の保育の受け皿を確保し、「待機児童ゼロ」を目指す方針を発表しました。この目標の実現に向け株式会社等の様々な運営主体による認可保育所への新規参入を促すとしており、今後も市場規模の拡大が見込まれております。

なお、平成25年4月の全国の待機児童数は、22,741人と平成24年4月から2,084人減少しましたが、依然として高水準で推移しており、自治体における保育所増設の動きは今後も継続するものと考えております。

このような環境のもと当社グループは、東京都、神奈川県、千葉県、愛知県、宮城県において以下の通り新たに保育所17園、学童クラブ3施設を新規開設いたしました。

(保育所)

アスク木曾西保育園	(平成25年4月1日)
アスク大船保育園	(平成25年4月1日)
アスク元住吉南保育園	(平成25年4月1日)
アスク行徳保育園	(平成25年4月1日)
アスク愛子保育園	(平成25年4月1日)
柳北保育室	(平成25年4月1日)
第2桂坂保育室	(平成25年4月1日)
アスクかなでのもり保育園	(平成25年5月1日)
アスク新百合ヶ丘保育園	(平成25年6月1日)
アスク本八幡保育園	(平成25年6月1日)
アスクはなみずき保育園	(平成25年6月1日)
アスク南林間保育園	(平成25年7月1日)
アスク久が原保育園	(平成25年9月1日)
アスク茅ヶ崎保育園	(平成25年9月1日)
アスク小鶴新田保育園	(平成25年9月1日)
保育室天沼	(平成25年9月17日)
アスク本駒込保育園	(平成25年12月1日)

(学童クラブ)

大和学童クラブ	(平成25年4月1日)
鷺宮学童クラブ	(平成25年4月1日)
わくわく岩淵ひろば	(平成25年5月1日)

その結果、平成26年3月末日における保育所の数は131園、学童クラブは43施設、児童館は8施設となり、子育て支援施設の合計は182ヶ所となりました。

なお、平成20年4月より運営しておりました古布内保育所及び平成25年9月より運営しておりました保育室天沼、平成21年4月より運営しておりましたかみさぎ学童クラブを平成26年3月末付で契約期間満了により撤退いたしました。

以上より、当社グループの連結売上高は15,747百万円（前年同期比14.2%増）、営業利益は1,288百万円（同3.6%減）、経常利益は1,514百万円（同10.1%増）となり、当期純利益は872百万円（同16.2%増）となりました。

なお、前年同期に比べて営業利益が減少しているのは、経常利益率上限10%程度という当社の方針により決算賞与を支給したこと（費用計上額は社会保険料を含め206百万円）と、寄付金を50百万円計上したためであります。

寄付金は、虐待等の増加により児童養護施設の不足が全国的な問題である現状で、当該施設は当社の営む子育て支援事業と密接な関連があり、当社としての社会貢献の一環として行っております。

②次期の見通し

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。

次期の見通しにつきましては、平成26年4月に消費税率が8%に引き上げられましたが、個人消費の落ち込みは想定内とみられており、景気への影響は限定的であり、大きな落ち込みはなく推移することが予想されております。

このような状況のもと、当社グループが平成26年3月期中に新規開設を受注し、平成26年4月1日以降本決算短信提出日までに新たに運営を開始している子育て支援施設は以下の通りです。

(保育所)

アスク古布内保育園	(平成26年4月1日)
アスク桑園保育園	(平成26年4月1日)
アスクおぎくぼ保育園	(平成26年4月1日)
アスクおぎくぼ保育園天沼分園	(平成26年4月1日)
アスク新宿南町保育園	(平成26年4月1日)
アスク生田保育園	(平成26年4月1日)
アスク大和南保育園	(平成26年4月1日)
アスク宮崎台保育園	(平成26年4月1日)
アスク八乙女保育園	(平成26年4月1日)
アスク富沢保育園	(平成26年4月1日)
アスク南堀江保育園	(平成26年4月1日)
アスクうちんだい保育園	(平成26年4月1日)

(学童クラブ)

わくわく四岩ひろば	(平成26年4月1日)
プレディ日本橋	(平成26年4月1日)
うえのはら第1学童クラブ	(平成26年4月1日)
うえのはら第2学童クラブ	(平成26年4月1日)

また、上記以外に現時点で平成27年3月期中に保育所5園の開園が内定しております。

これらを勘案し、次期の連結業績見通しにつきましては、売上高18,000百万円、営業利益1,778百万円、経常利益1,800百万円、当期純利益1,082百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の財政状態につきましては、総資産は13,626百万円（前期末比2,699百万円増）となりました。

流動資産は3,835百万円（同576百万円減）となりましたが、これは、主に未収入金が470百万円、その他（前払費用等）が205百万円それぞれ増加した一方で、有価証券が790百万円、現金及び預金が589百万円減少したこと等によるものであります。固定資産は9,790百万円（同3,276百万円増）となっております。これは、主に建物及び構築物が1,030百万円、長期貸付金が802百万円、建設仮勘定が537百万円、投資有価証券が299百万円増加したこと等によるものであります。

負債合計は8,524百万円（同2,082百万円増）となりました。流動負債は4,374百万円（同912百万円増）となりましたが、これは、主に1年内返済予定の長期借入金が418百万円、前受金が189百万円、賞与引当金が106百万円増加したこと等によるものであります。固定負債は4,149百万円（同1,170百万円増）となっておりますが、これは、主に長期借入金が1,071百万円増加したことが要因であります。

また、純資産は5,102百万円（同616百万円増）となっております。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」）は営業活動による資金の獲得1,038百万円、投資活動による資金の支出3,638百万円、財務活動による資金の獲得1,220百万円等により前連結会計年度末に比べ1,379百万円減少し1,808百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前当期純利益1,465百万円、減価償却費378百万円、前受金の増加による189百万円の収入等がありましたが、法人税等の支払額639百万円のほか、未収入金の増加による259百万円の資金の減少、その他の流動資産（前払費用）の増加による107百万円の資金の減少等があり、1,038百万円（前年同期比11.5%減）の資金の獲得となりました。

また、前連結会計年度（1,173百万円の資金の獲得）に対して得られた資金が減少しているのは、税金等調整前当期純利益が1,248百万円から1,465百万円に増加し、減価償却費が46百万円増加したことに加え、前受金の増減額の影響による211百万円等により資金が増加しましたが、減損損失が126百万円減少したこと、未払金及び未払費用の増減額の影響による128百万円の資金の減少、その他の流動資産（前払費用）の増減額の影響による146百万円の資金の減少等があったためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

有形固定資産の取得による支出が2,199百万円、長期貸付けによる支出が1,082百万円、投資有価証券の取得による支出が286百万円、保証金の差入れによる支出が173百万円あり、3,638百万円（同186.9%増）の資金の支出となりました。

また、前連結会計年度（1,268百万円の資金の支出）に対して資金の支出が増加しているのは、有形固定資産の取得による支出が1,333百万円、長期貸付けによる支出が691百万円、投資有価証券の取得による支出が273百万円、保証金の差入れによる支出91百万円増加したこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

長期借入金の返済による1,510百万円の支出、配当の支払いにより262百万円の支出がありましたが、長期借入金による収入3,000百万円があったため、1,220百万円の資金の増加となりました。

また、前連結会計年度（514百万円の資金の増加）に対して得られた資金が増加しているのは、長期借入金の返済による支出が484百万円、配当の支払額が10百万円それぞれ増加した一方で、長期借入れによる収入が1,200百万円増加したことによるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー関連指標は次の通りであります。

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率 (%)	40.5	41.0	37.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	144.6	323.5	284.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.7	3.4	5.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	47.0	55.0	39.7

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、配当性向30%前後の業績連動型配当の継続実施を基本方針としております。

なお、上記の基本方針に基づき、当期の一株当たりの配当は3円60銭となる予定であり、次期の予想は4円00銭であります。また、内部留保資金につきましては、主力事業であります子育て支援事業を積極的に展開するために有効投資してまいります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社6社で構成されており、子育て支援事業を主たる事業としております。

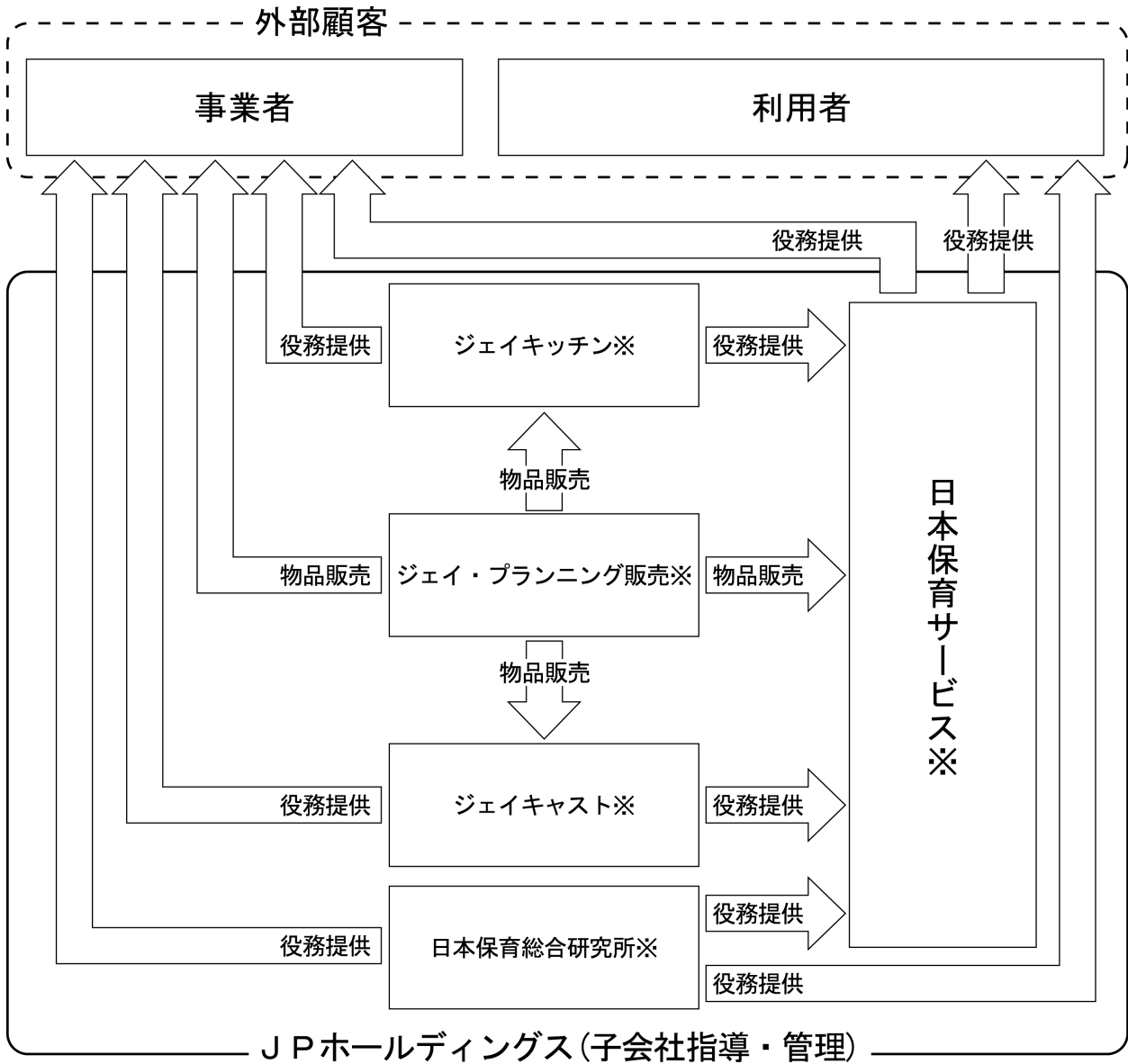
当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次の通りであります。

平成26年3月31日現在

セグメントの名称	事業内容	会社名
子育て支援事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 指定管理者制度による公設民営保育所の運営 ・ 自社運営による民営保育所の運営 ・ 東京都・認証保育制度等による準認可保育所の運営 ・ 運営委託及び指定管理者制度による学童クラブ及び児童館の運営 ・ 保育所向け給食の請負 ・ 英語教室及び体操教室の請負 ・ 保育用品の企画・販売 ・ 子育て支援事業に関するコンサルティング ・ 子育て支援に関わる専門職への指導及び研修受託 ・ 食育、発達支援、保育環境の安全に関する専門性向上のための研究 ・ 家庭や地域への子育てに関する支援及び情報発信 	㈱日本保育サービス ㈱四国保育サービス ㈱ジェイキャスト ㈱ジェイキッチン ㈱ジェイ・プランニング販売 ㈱日本保育総合研究所

(注) 当社は、子会社各社への経営指導並びに管理を行っております。

[事業系統図]



- (注) 1. ※は連結子会社です。
 2. 株式会社四国保育サービスは、連結子会社ではありますが、現在保育所の運営を行っておりません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

私たちは、企業として単に利益を追求するだけでなく、子育て支援事業という当社グループにおける主軸事業を展開することにより、子育て支援施設の拡充を図り、日本の社会問題である少子化傾向の改善に貢献するとともに、様々なサービスを提供することにより広く社会貢献できる公器であるべきと考えております。

そのうえで株主価値の最大化に努め、顧客満足度・従業員満足度・取引先満足度を高め、永続的に発展、成長する企業グループを目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当」に記載いたしました通り、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つと位置づけており、配当性向30%前後の業績連動型配当の継続実施を基本方針としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、継続して成長し続けるため、以下の課題に取り組んでまいります。

(子育て支援事業の体制の拡充と経営資源の集中)

少子化が深刻な社会問題としてクローズアップされる中、政府及び各自治体は総合的な少子化対策や、子育て支援体制の整備に取り組んでおります。しかし、国や自治体による既存の制度・枠組みを利用した対策には限界があり、また地方自治体の厳しい財政状況や昨今の規制緩和の流れも手伝い、今後益々民間の活力が必要になると考えられます。

また、これまでの首都圏を中心とした保育所の増設や民営化に加え、学童クラブや児童館といった施設の運営委託も全国的に広まりつつあります。

こうした環境下、当社グループでは引き続き経営資源を集中的に投入し、市場規模3兆円以上はあると考えられる一方で、依然として零細な業者の多い子育て支援業界で次の点を中期的な重点目標として掲げ、今後も保育所等の増設、市場からの資金調達によるM&A、保育関連事業者とのアライアンスを進めながら、他社との差別化を図り、「子育て支援サービス」のリーディングカンパニーとして事業規模の拡大を目指します。

<重点目標>

良質な子育て支援サービスの提供の拡充

研修制度充実による保育の質の向上

コンプライアンス（法令遵守及び企業倫理の確立）経営並びに職員のコンプライアンスの徹底

保育現場からの声のより正確な経営への反映

職員の処遇の向上

なお、保育所の新規開設に関しましては、提供するサービスの質の維持・向上の観点から優秀な人材の確保は不可欠ですが、現在当社グループが多くの施設を運営する首都圏では優秀な人材の確保が厳しいこともあり、同地域内での開設施設数を絞りこまざるを得ませんが、十分な人材の確保が期待できる地域では、当該地域の要望に応えつつ積極的に開設を進めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

①未進出地域への新規開設を含めた運営施設数拡大による待機児童の解消

首都圏を中心に新規開設を進めておりますが、平成22年4月には宮城県仙台市、平成23年4月には大阪府八尾市、平成26年4月には北海道札幌市と大阪府大阪市に認可保育所を開設しております。地方においても都市部における待機児童の増加及び保育所不足は深刻な問題であり、保育所の増設は自治体にとっても大きな課題となっております。当社グループは今後、首都圏はもちろんのこと、地方の都市部においても株式会社による保育所運営を推進し、保育所増設という社会の要請に応じてまいります。

②優秀な人材確保のための全国的な採用活動の実施

保育所の増設に対応するためには、保育所で働く保育士資格を保有した職員の採用が重要な課題となります。当社グループでは、新たに開園する保育所の設置基準を充足する保育士を確保することを主な目的として、年間を通じて全国各地で採用活動を行っております。また、地方で採用された職員が安心して生活できるよう、社員寮の確

保にも努めております。

③保育所の増加と営業エリアの拡大に伴う運営管理体制の確立

当社グループの保育所運営は、保育所単位での管理だけではなく、複数の保育所を担当するエリアマネージャーによる運営面の指導や、企画開発室職員による保育所の外からの運営管理及び指導などのサポートによる管理体制を整備しております。

したがって保育所数が増加するにつれて、エリアマネージャーが担当する保育所数も増加し、企画開発室が管理、指導する保育所数も増加するため、エリアマネージャーや企画開発室の職員の増員はもとより、管理体制の強化も含めた組織的な運営体制の強化にも注力しております。

④独自性の高い保育サービスの開発・提供による差別化とさらなる競争優位性の確立

保育所は子供を単に預かるだけではなく、子供の成長を図るために、様々なサービスを提供しております。例えば、外国人による英語教室の実施、体操講師による運動、給食の提供等があげられます。また、発達に障害がある子供の受け入れや発達障害児に対する保育方法の検討も進めております。さらに、保育サービスの提供に付随する物品の販売事業や、施設開発や運営のノウハウを基盤としたコンサルティング事業の展開も進めてまいります。

質の高い保育を行うことに加えて、これまででないサービスの開発に取り組み、他社との差別化を図ってまいります。

⑤設備資金確保のための資金調達と財務基盤の安定性の確保

当社グループは、継続的に保育所を開設する計画から保育所開設に係る工事費用等の設備資金を安定的に確保することが重要となります。当社グループでは、財務の健全性を図りつつ、必要資金を安定的に調達していくため、金融機関からの借入れに限定せずに社債の発行や株式の発行も含めて財務政策を検討してまいります。

⑥当社及び子会社管理部門の増員とレベルアップ

当社グループは、事業規模の拡大に伴い、管理部門の強化が必須であると考えております。当社グループでは社内外の研修会及び勉強会への参加によりレベルの向上を図っておりますが、引き続き管理部門各部署の増員と、研修等によるスキルアップを図る方針であり、管理部門の強化を推進してまいります。

⑦内部監査の今まで以上の強化

当社グループでは保育所等の施設の運営状況に関する内部監査を強化しております。今後も施設数が拡大することが想定されるため、安全な保育所運営が行われているか否かを内部監査室が今まで以上に厳重にチェックし、問題が生じる可能性があれば改善指導を徹底し、適正な保育所運営を推進してまいります。

⑧中堅幹部クラスの人材育成

当社グループは、以前より大卒の新卒採用を継続して行っており、20代から30代前半の職員は充実しておりますが、それ以上の年次の職員は中途採用による増員は図っているものの、不足している状況となっております。

このため、引き続き中堅幹部クラスの中途採用による確保とともに、新卒採用の職員を社内外の研修会及び勉強会を通じて育成してまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成26年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,366,185	1,776,899
受取手形及び売掛金	25,961	39,153
有価証券	821,850	31,226
たな卸資産	36,665	104,292
繰延税金資産	132,458	179,035
未収入金	660,878	1,131,528
その他	369,049	574,704
貸倒引当金	△470	△876
流動資産合計	4,412,579	3,835,965
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,152,350	5,494,159
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,303,863	△1,615,542
建物及び構築物 (純額)	2,848,486	3,878,617
機械装置及び運搬具	11,989	19,810
減価償却累計額	△11,840	△4,560
機械装置及び運搬具 (純額)	148	15,250
工具、器具及び備品	208,352	271,673
減価償却累計額及び減損損失累計額	△142,716	△174,045
工具、器具及び備品 (純額)	65,636	97,628
土地	192,075	388,603
リース資産	27,515	24,836
減価償却累計額及び減損損失累計額	△15,370	△18,689
リース資産 (純額)	12,144	6,147
建設仮勘定	702,602	1,239,657
有形固定資産合計	3,821,093	5,625,903
無形固定資産		
のれん	6,529	2,176
その他	4,917	7,868
無形固定資産合計	11,446	10,045
投資その他の資産		
投資有価証券	25,624	325,229
長期貸付金	987,872	1,790,458
差入保証金	1,240,706	1,345,874
繰延税金資産	80,075	181,290
その他	355,472	522,180
貸倒引当金	△8,199	△10,739
投資その他の資産合計	2,681,551	4,154,294
固定資産合計	6,514,092	9,790,242
資産合計	10,926,671	13,626,208

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成26年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	127,750	183,672
リース債務	7,088	6,283
1年内返済予定の長期借入金	1,319,211	1,737,489
未払金	792,306	893,593
未払法人税等	306,520	401,087
未払消費税等	37,543	19,509
賞与引当金	206,000	312,000
役員賞与引当金	40,000	50,000
その他	624,893	770,418
流動負債合計	3,461,314	4,374,054
固定負債		
長期借入金	2,642,628	3,714,328
リース債務	7,211	927
繰延税金負債	829	1,817
退職給付引当金	171,835	-
退職給付に係る負債	-	244,052
役員退職慰労引当金	47,980	54,240
資産除去債務	109,395	134,583
固定負債合計	2,979,880	4,149,950
負債合計	6,441,195	8,524,004
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金	845,589	845,589
利益剰余金	2,628,475	3,233,798
自己株式	△248	△258
株主資本合計	4,473,816	5,079,130
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,370	17,755
退職給付に係る調整累計額	-	1,103
その他の包括利益累計額合計	7,370	18,859
少数株主持分	4,288	4,213
純資産合計	4,485,476	5,102,204
負債純資産合計	10,926,671	13,626,208

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月 31 日)
売上高	13,789,089	15,747,480
売上原価	11,094,902	12,881,863
売上総利益	2,694,186	2,865,616
販売費及び一般管理費	1,357,845	1,577,023
営業利益	1,336,341	1,288,593
営業外収益		
受取利息	15,808	27,440
補助金収入	38,853	222,454
その他	14,172	11,058
営業外収益合計	68,833	260,954
営業外費用		
支払利息	22,903	26,789
障害者雇用納付金	6,520	8,100
その他	170	35
営業外費用合計	29,593	34,924
経常利益	1,375,581	1,514,623
特別利益		
固定資産売却益	-	95
特別利益合計	-	95
特別損失		
固定資産除却損	224	718
減損損失	126,892	-
退職給付費用	-	48,671
特別損失合計	127,117	49,389
税金等調整前当期純利益	1,248,464	1,465,328
法人税、住民税及び事業税	592,737	746,099
法人税等調整額	△94,782	△153,076
法人税等合計	497,954	593,023
少数株主損益調整前当期純利益	750,509	872,305
少数株主損失 (△)	△73	△75
当期純利益	750,583	872,380

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	750,509	872,305
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,370	10,385
退職給付に係る調整額	-	1,103
その他の包括利益合計	7,370	11,489
包括利益	757,880	883,794
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	757,954	883,869
少数株主に係る包括利益	△73	△75

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	919,021	926,567	2,128,258	△248	3,973,599
当期変動額					
準備金から資本金への振替	80,978	△80,978			
剰余金の配当			△250,365		△250,365
当期純利益			750,583		750,583
自己株式の取得				-	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	80,978	△80,978	500,217	-	500,217
当期末残高	1,000,000	845,589	2,628,475	△248	4,473,816

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	-	-	-	4,362	3,977,961
当期変動額					
準備金から資本金への振替					
剰余金の配当					△250,365
当期純利益					750,583
自己株式の取得					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,370	-	7,370	△73	7,297
当期変動額合計	7,370	-	7,370	△73	507,514
当期末残高	7,370	-	7,370	4,288	4,485,476

当連結会計年度(自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,000,000	845,589	2,628,475	△248	4,473,816
当期変動額					
準備金から資本金への振替	-	-			
剰余金の配当			△267,056		△267,056
当期純利益			872,380		872,380
自己株式の取得				△9	△9
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	605,323	△9	605,313
当期末残高	1,000,000	845,589	3,233,798	△258	5,079,130

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	7,370	-	7,370	4,288	4,485,476
当期変動額					
準備金から資本金への振替					
剰余金の配当					△267,056
当期純利益					872,380
自己株式の取得					△9
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	10,385	1,103	11,489	△75	11,413
当期変動額合計	10,385	1,103	11,489	△75	616,727
当期末残高	17,755	1,103	18,859	4,213	5,102,204

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月 31 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,248,464	1,465,328
減価償却費	331,937	378,290
減損損失	126,892	-
のれん償却額	15,037	4,353
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	5,196	4,701
賞与引当金の増減額 (△は減少)	26,040	106,000
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	-	10,000
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	61,945	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	-	73,963
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△2,320	6,260
受取利息及び受取配当金	△15,814	△27,829
支払利息	22,903	26,789
有形固定資産売却損益 (△は益)	-	△95
固定資産除却損	224	718
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,443	△13,192
たな卸資産の増減額 (△は増加)	34,515	△67,627
未収入金の増減額 (△は増加)	△129,304	△259,292
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△4,236	△40,992
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,265	55,922
未払金及び未払費用の増減額 (△は減少)	79,689	△48,926
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△4,960	△18,344
前受金の増減額 (△は減少)	△22,051	189,745
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	38,770	△107,375
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	28,919	△41,800
小計	1,842,672	1,696,595
利息及び配当金の受取額	2,530	7,270
利息の支払額	△21,319	△26,173
法人税等の支払額	△650,483	△639,550
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,173,399	1,038,141
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△865,862	△2,199,206
無形固定資産の取得による支出	△209	△3,766
有形固定資産の売却による収入	-	95
投資有価証券の取得による支出	△12,792	△286,271
差入保証金の差入による支出	△82,170	△173,450
差入保証金の回収による収入	13,879	43,281
短期貸付けによる支出	-	△200
短期貸付金の回収による収入	4,146	-
長期貸付けによる支出	△390,950	△1,082,500
長期貸付金の回収による収入	99,009	89,263
保険積立金の積立による支出	△5,026	△5,026
その他の支出	△28,271	△20,891
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,268,246	△3,638,671

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月 31 日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1,800,000	3,000,000
長期借入金の返済による支出	△1,025,844	△1,510,022
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△7,277	△6,778
配当金の支払額	△252,397	△262,567
自己株式の取得による支出	-	△9
財務活動によるキャッシュ・フロー	514,480	1,220,621
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	419,633	△1,379,908
現金及び現金同等物の期首残高	2,768,401	3,188,035
現金及び現金同等物の期末残高	3,188,035	1,808,126

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年 5 月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年 5 月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が244,052千円計上されております。また、その他の包括利益累計額が1,103千円増加しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社グループは「子育て支援事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
1株当たり純資産額	53.70円	61.09円
1株当たり当期純利益金額	8.99円	10.45円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
当期純利益(千円)	750,583	872,380
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	750,583	872,380
普通株式の期中平均株式数 (株)	83,455,310	83,455,299

3. 当社は、平成25年 7 月 1 日付で普通株式 1 株につき 5 株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して 1 株当たり純資産額、1 株当たり当期純利益金額を算定しております。

4. (会計方針の変更)に記載の通り、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。この結果、当連結会計年度の 1 株当たり純資産額が、0.02円増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。